

授 業 科目名	【 G 】 研究会 I・II	区 分 必 修		開講年次	【 G 】 3 【 H 】 3	単位数	【 G 】 2 【 H 】 2	
科目区分	専門科目							
授業形態	対面授業							
担当形態	単 独							
施行規則に定める科目区分又は事項等								
サブ タイトル	日本法制史研究				担当者	田中 秀典		
授業概要	【概要】	日本の法制度を歴史学的に研究する（対象とする時代を近世に限定するつもりであるが、特に希望があればそれ以外の時代も含める。）。受講生の発表と議論を中心に進めるが、人数配分の都合などによってはテキストの輪読等を行うことも考えている。						
	【到達目標】	日本の法制度について、その概要を歴史学的に説明できるようになる。 歴史学の学問方法を身につけ、自分で研究していけるようになる。						
履修条件	日本史や、歴史学という学問に関心があること。							
アクティブ ラーニング の方法	【－】	事前学習型	【－】	反転授業	【－】	調査学習	【－】	フィールドワーク
	【－】	双方向アンケート	【－】	グループワーク	【○】	対話・議論型授業	【－】	ロールプレイ
	【○】	プレゼンテーション	【－】	模擬授業	【－】	PBL	【－】	その他
ディプロマ・ ポリシーとの 関連性	DP(ディプロマ・ポリシー)①		◎（よく当てはまる）					
	DP(ディプロマ・ポリシー)②		◎（よく当てはまる）					
	DP(ディプロマ・ポリシー)③		◎（よく当てはまる）					
	DP(ディプロマ・ポリシー)④		－（当てはまらない）					
他科目との 関連性	日本法制史 I・II、政治経済史 II、日本史概論、歴史学概論、特殊講義（日本政治外交史）を履修していることが望ましい。							
教科書	受講者の興味関心によって、新書1冊程度、もしくは石井良助『日本法制史概説』を指定するつもりである。近世の法制史を研究するために必要な史料のうち、基本的なものを挙げておくので、各自の研究で使ってもらいたい。『御触書集成』(岩波書店)、『御仕置例類集』(名著出版)、『犯科帳』(長崎文献社)、『問答集』(創文社)、『藩法集』(創文社)など。							
参考書	『日本古代史研究事典』、『日本中世史研究事典』、『日本近世史研究事典』、『日本近現代史研究事典』（以上、東京堂書店）、『論点・日本史学』（ミネルヴァ書房）、『争点日本の歴史』、『新視点日本の歴史』（以上、新人物往来社）、『日本史の論点』（中公新書）。その他、適宜紹介する。							
評価方法	授業への参加度（50％）、発表や課題など（50％）を総合的に評価する。							
フィードバック 方法	発表等に対してコメントする。							
評価基準	授業に出席するのみならず積極的に参加し、課題を達成するとともに、学習した内容をよく理解した者はその程度に応じて「S」または「A」、不足がある者はその程度により「B」または「C」とし、出席、参加度または達成度が著しく低い者はその程度に応じて「D」または「E」とする。なお、所定の出席要件を満たさない場合などは「F」とする							

授 業 科目名	【 G 】	研究会 I・II	区 分	開講年次	【 G 】 3	単位数	【 G 】 2
	【 H 】	研究会 I・II	必 修		【 H 】 3		【 H 】 2
授業内容							
	I 歴史学の基礎 ・ 歴史と歴史学 ・ 歴史学の研究とは II 発表のしかたを確認する ・ テーマを決める ・ 資料（史料）を調べる ・ 内容を検討する ・ レジュメを作成する ・ 発表する ・ 議論する III 各自の発表と討論 IV 状況に応じてテキストを輪読する 〈アクティブラーニング〉 この科目は演習科目であるので、受講生の発表と議論が中心となる。 よって、自主的に、主体的に、積極的に、自ら、進んで発表の準備に取り組み、議論に参加する姿勢を求める。						
予習内容	発表のための事前準備（調べもの、レジュメ作成など） 授業ごとの予習時間は120分程度を目安としてください。						
復習内容	不明点などの再検討 授業ごとの復習時間は120分程度を目安としてください。						
その他	授業を休まず、かつ遅刻せずに出席して、積極的に取り組むこと。また、自ら進んで研究し、議論する姿勢を求める。						